

青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議ワーキンググループ（第2回）の議事要旨

日時：令和6年5月28日（火）13時00分～15時00分

場所：青森市／ダイワロイネットホテル青森 2階会議室

参加：関係自治体等 青森県、むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村、

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会

関係府省庁 経済産業省東北経済産業局、文部科学省

電力事業者 日本原燃株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、

電源開発株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社、電気事業連合会

事務局 資源エネルギー庁

議事概要

- ・地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組（素案）についての説明
- ・意見交換

これまでに開催した共創会議及びワーキンググループでの意見交換を踏まえ、事務局が提示した「地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組（素案）」について、意見交換を実施。

参加者の主な意見

○地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」、地域の「取組の方向性」について

- ・地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」、及び地域の「取組の方向性」について、これまでの議論が踏まえられており評価。
- ・「国・事業者・立地地域が一体となって、主体的に取組を推進」することによって、立地地域に共通する課題が解消されることが、期待される将来像になると考えている。
- ・避難道路・航路の確保・整備や、様々な制度を活用した防災拠点の整備を具体的に検討していくことが、地域の安全・安心に繋がると考えている。
- ・DX活用やGX投資の可能性の追求を、検討段階から共創会議で一体的に取り組んでいきたい。
- ・中長期的な目線で、様々な人材を育成することにチャレンジすることが必要であり、具体化していきたい。

○将来像の実現に向けた「取組例」について

- ・原子力災害に対応可能な医師を確保するためには、適切な訓練やプログラムの提供により、放射線医学や被ばく医療の専門知識を持つ医師を養成し、災害時に迅速かつ適切な医療支援を提供できる体制を整えることが重要。また、現在勤務されている方々への教育支援や、新たに医師・看護師を確保する取組として、各自治体で実施している奨学金返還支援制度などへの支援や、医師のモチベーション向上や報酬体系への整備などが不可欠であり、これらの支援も検討いただきたい。

- ・国だけでなく、立地自治体が前面に出た情報発信が必要であるが、各商工団体では会員数の減少などにより、運営に苦慮している状況。より連携した情報発信が必要であり、助言・指導・支援をお願いしたい。
- ・どの国道を避難道路として整備をするのか、どの医療機関を整備するのか個別具体名を記載するほうが資料のインパクトが出ると考えている。
- ・これまで、原子力サイクル施設等の立地により、多くの資金が投入され、青森県の経済・産業・雇用事情を力強く支えてきたが、将来像の実現に向けては、原子力関連施設の再稼働・工事再開・再処理工場の竣工などが必要不可欠。引き続き、エネルギーフォーラム・各種講演会の開催・要望活動等に取り組んでいくとともに、商工会議所・商工会・各商工団体等が組織的に協力して、立地地域と隣接地域における地域振興・経済活性化・住民理解の確立を図るための情報交換・調査研究などを実施し、最終的には住民の安全確保・福祉向上・地域の発展の寄与に努めていきたいと考えている。助言・指導・支援をお願いしたい。
- ・先端技術を取り込んだ食料生産基地の設立などによるフードバレー構想を通じた、農林水産業の振興と高度化も考えていきたい。
- ・他地域から人材を持ってくるのではなく、地元の人材を育て、育てた人材を仕事と上手くマッチングさせる必要があると考えている。

○その他

- ・地域の課題は、その時々で変化していくため、施策についても、関係者の調整の上で、各地域の実情に合わせた取組をこの共創会議で共通認識を持ちながら進めることが大事。示された取組を基本としつつも、関係者が柔軟で自由に取り組めることが大事であると考えている。
- ・施設の完成が見通せない現状の中で、いかにこの計画の実効性を持たせていくべきかを考える必要。共創会議の定期開催や、福井県で設置されている事業推進ワーキンググループのような形のようなものを設置して、今後につながるような形を残していただきたい。